

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第55期（2016年3月1日～2017年2月28日）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

マックスバリュ東海株式会社

法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.mv-tokai.com/company/ir/>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供している
ものであります。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 イオンマックスバリュ（広州）商業有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

イオンマックスバリュ（広州）商業有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

持分法を適用した関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

株式会社エスオー

同社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

其他有価証券

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・・・・・・・・・・・・・・・・主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める、売価還元平均原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・経済的耐用年数に基づく定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	（営業店舗）	20年
	（建物附属設備）	2～20年
	（構築物）	2～20年
車両運搬具		2～4年
器具備品		2～20年

② 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用・・・・・・・・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員及びフレックス社員（パートタイマー）の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員業績報酬引当金・・・・・・・・役員業績報酬の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ ポイント引当金・・・・・・・・・・連結子会社が実施するポイント制度において、ポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。
- ⑤ 店舗閉鎖損失引当金・・・・・・・・店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。
- ⑥ 商品券回収損失引当金・・・・・・・・一定期間経過後収益に計上した未回収商品券について、将来の回収時の損失に備えるため、合理的な見積りによる将来の回収見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（6～15年）で均等償却しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

② 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度より適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

3. 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度において表示していた「売上高」は、当連結会計年度より経営成績をより明瞭に表示するため、「営業収益」の内訳科目として表示し、「売上高」と「その他の営業収入」を合計した金額を「営業収益合計」として表示しております。

また、「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額であり、「営業総利益」は「営業収益合計」から「売上原価」を控除した金額であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

29,621百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位：百万円）

用途	場所	種類及び減損損失			
		建物及び構築物	器具備品	その他	合計
店舗	ザ・ビッグ相模原東橋本店他 (相模原市緑区他)	39	29	0	69
店舗	ミスタードーナツイオン守山他 (名古屋市守山区他)	50	14	3	69
	合計	90	44	3	138

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度末株式数
普通株式	17,883,300株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年4月15日取締役会	普通株式	640	36.00	2016年2月29日	2016年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2017年4月14日の取締役会において次のとおり決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月14日取締役会	普通株式	677	利益剰余金	38.00	2017年2月28日	2017年5月10日

3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

決議年月日	2010年4月20日 取締役会	2011年4月14日 取締役会	2012年4月12日 取締役会	2013年4月9日 取締役会	2014年4月8日 取締役会
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	900株	1,700株	1,600株	800株	900株
新株予約権の数	9個	17個	16個	8個	9個

決議年月日	2015年4月9日 取締役会	2016年4月13日 取締役会
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	1,800株	3,900株
新株予約権の数	18個	39個

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入によっております。

なお、当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,374	6,374	—
(2) 未収入金	3,898	3,898	—
(3) 関係会社預け金	7,909	7,909	—
(4) 差入保証金	4,447	4,407	△40
資産計	22,629	22,589	△40
(1) 買掛金	13,283	13,283	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	17	17	0
(3) 長期預り保証金	868	865	△3
負債計	14,169	14,165	△3

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額50百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。差入保証金のうち償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（連結貸借対照表計上額103百万円）については、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、静岡県その他の地域において賃貸用の施設（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,173	△254	4,918	3,677

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）当連結会計年度増減額のうち、主な増加は新規不動産取得によるもの221百万円、賃貸面積変更によるもの11百万円、主な減少は閉店によるもの263百万円、減価償却費196百万円、賃貸面積変更によるもの27百万円などであります。

（注3）当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する2017年2月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 （百万円）	賃貸費用 （百万円）	差額 （百万円）	その他損益 （百万円）
658	571	86	1

（注1）賃貸収益はその他の営業収入に、賃貸費用（減価償却費、保険料、公租公課等）については販売費及び一般管理費に計上しております。

（注2）その他損益の主な内訳は、退店違約金収入等であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,569円58銭
1株当たり当期純利益	179円61銭

10. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	73百万円
勤務費用	170百万円
利息費用	0百万円
数理計算上の差異の発生額	17百万円
退職給付の支払額	△10百万円
退職給付債務の期末残高	252百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高 (注)	53百万円
期待運用収益	1百万円
数理計算上の差異の発生額	△66百万円
事業主からの拠出額	217百万円
退職給付の支払額 (注)	△10百万円
年金資産の期末残高 (注)	195百万円

(注) 「年金資産の期首残高」及び「退職給付の支払額」並びに「年金資産の期末残高」は、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	252百万円
年金資産	△195百万円
	56百万円
非積立型制度の退職給付債務	－百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56百万円
退職給付に係る負債	56百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	170百万円
利息費用	0百万円
期待運用収益	△1百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	172百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	－百万円
数理計算上の差異	△81百万円
合計	△81百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	－百万円
未認識数理計算上の差異	△107百万円
合計	△107百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	53.8%
株式	18.7%
生命保険の一般勘定	14.2%
その他（注）	13.3%
合計	100.0%

（注）主として現金及びオルタナティブ投資が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

なお、上記の他に2016年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、164百万円であります。

4. 退職金前払制度

退職金前払制度の要支給額は、6百万円であります。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

当社の連結計算書類に掲記される科目及びその他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しました。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・・・・・・・・・・「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める、売価還元平均原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・・・経済的耐用年数に基づく定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	（営業店舗）	20年
	（建物附属設備）	2～20年
構築物		2～20年
車両運搬具		2～4年
器具備品		2～20年

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用・・・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員及びフレックス社員（パートタイマー）の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金・・・・役員業績報酬の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金・・・・店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

- (5) 退職給付引当金・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法)

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。

- (6) 商品券回収損失引当金・・ 一定期間経過後収益に計上した未回収商品券について、将来の回収時の損失に備えるため、合理的な見積りによる将来の回収見込額を計上しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（6～15年）で均等償却しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において表示していた「売上高」は、当事業年度より経営成績をより明瞭に表示するため、「営業収益」の内訳科目として表示し、「売上高」と「その他の営業収入」を合計した金額を「営業収益合計」として表示しております。

また、「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額であり、「営業総利益」は「営業収益合計」から「売上原価」を控除した金額であります。

3. 貸借対照表に関する注記	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,233百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	78百万円
短期金銭債務	226百万円
3. 取締役、監査役に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債務	0百万円
長期金銭債務	4百万円
4. 損益計算書に関する注記	
1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
その他の営業収入	1百万円
販売費及び一般管理費	705百万円
営業取引以外の取引高	24百万円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類及び減損損失				合計
		建物	構築物	器具備品	その他	
店舗	ザ・ビッグ相模原東橋本店 (相模原市緑区)	39	0	29	0	69
店舗	ミスタードーナツイオン守山他 (名古屋市守山区他)	50	0	14	3	69
	合計	89	0	44	3	138

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグループピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	67,078株

6. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

未払事業税	89百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	222百万円
確定拠出年金制度への資産未移換額	209百万円
その他	100百万円
繰延税金資産合計	621百万円
繰延税金資産の純額	621百万円

(固定の部)

繰延税金資産

確定拠出年金制度への資産未移換額	212百万円
減価償却費損金算入限度超過額	692百万円
関係会社出資金評価損	312百万円
金銭債権評定損	44百万円
固定資産評価損	520百万円
資産除去債務	448百万円
減損損失	936百万円
その他	58百万円
小計	3,225百万円
評価性引当額	△920百万円
繰延税金資産合計	2,305百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	141百万円
負債調整勘定	5百万円
その他	16百万円
繰延税金負債合計	163百万円
繰延税金資産の純額	2,141百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	32.3%
(調整)	
税率変更による影響	3.0%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%
住民税均等割	3.6%
評価性引当額の増加	7.2%
のれん償却額等	0.7%
その他	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.4%</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）」が2016年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律（平成28年法律第85号）」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（平成28年法律第86号）」が2016年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2017年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.6%から、2017年3月1日に開始する事業年度及び2018年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%、2019年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.0%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が139百万円減少し、法人税等調整額（借方）が同額増加しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,113	857	12	244
合計	1,113	857	12	244

2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年内 41百万円

1年超 268百万円

合計 309百万円

リース資産減損勘定の期末残高 8百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料 61百万円

リース資産減損勘定の取崩額 3百万円

減価償却費相当額 40百万円

支払利息相当額 14百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン株式会社	被所有直接 69.9	資金の寄託運用	資金の寄託運用 (注)	8,275	関係会社 預け金	7,900
				利息の受取(注)	6	未収入金	1

取引条件及び取引条件の決定方法

(注) 資金の寄託運用の取引金額は、当事業年度における平均残高を記載しております。利息につきましては、TIBORを勘案し、合理的に利率を決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	イオンマックスバリュ (広州)商業有限公司	所有直接 60.0	設備等資金貸付	資金の貸付	819	関係会社 貸付金	819
				利息の受取(注)	18	その他流動 資産	18

取引条件及び取引条件の決定方法

(注) 市場金利等を参考の上、利率を決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	イオンリテール株式会社	—	商品の仕入	商品の仕入 (注1)	15,618	買掛金	1,616
親会社の子会社	イオントップバリュ株式会社	—	商品の仕入	商品の仕入 (注1)	14,360	買掛金	1,378
親会社の子会社	イオンクレジットサービス 株式会社	—	クレジット・ 電子マネー WAON POINTサービス 業務委託	クレジット・ 電子マネー・WAON POINTサービスの利 用手数料(注2)	2,439	未収入金	1,598
				電子マネーのカード 発行業務等の受取り 手数料(注2)	441	未収入金	20

取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 商品の仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取扱い手数料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,574円72銭
1株当たり当期純利益	138円49銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

当社の計算書類に掲記される科目及びその他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更しました。